

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第81期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	富士ロビン株式会社
【英訳名】	FUJI ROBIN INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡邊 光則
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大岡35番地
【電話番号】	055(963)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮田 信弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡35番地
【電話番号】	055(963)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 宮田 信弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	11,039,974	10,455,025	10,465,290	10,819,346	11,140,329
経常利益又は経常損失( ) (千円)	54,316	135,947	23,578	141,272	53,775
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	55,586	180,874	14,986	67,357	28,969
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	833,900	833,900	833,900	833,900	833,900
発行済株式総数(千株)	12,960	12,960	12,960	12,960	12,960
純資産額(千円)	2,153,977	1,934,272	1,950,557	2,014,989	1,818,589
総資産額(千円)	9,541,377	9,082,447	8,974,530	8,300,602	8,645,143
1株当たり純資産額(円)	166.25	149.31	150.58	155.63	140.47
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	3 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	4.29	13.96	1.15	5.20	2.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	22.6	21.3	21.7	24.3	21.0
自己資本利益率(%)	-	-	0.81	3.44	1.47
株価収益率(倍)	-	-	586.95	75.00	145.69
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	181,052	120,474	350,311	373,402	163,974
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	388,454	489,057	464,524	174,272	186,934
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	435,521	38,865	80,420	563,027	578
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,418,752	1,011,303	1,745,718	1,381,822	1,358,284

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	294 (42)	282 (54)	274 (51)	261 (75)	248 (92)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結経営指標等については記載していない。
2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含まない。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社の関連会社が損益等からみて重要性が乏しいので記載していない。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

当社の生産は現在、本社工場（静岡県沼津市）において行われているが、その前身は、旧中島飛行機株式会社三島製作所である。同製作所は昭和17年12月、航空機用補機の生産を目的として起工されたものであるが、終戦により富士産業株式会社三島工場と改称するとともに、民需産業への転換を図り、翌昭和21年3月より静岡県沼津市（現在の当社本社工場所在地）において、内燃機関等の製造を開始したものである。

以上が当社設立の経緯であるが、以下、現在に至るまでの概要は次のとおりである。

昭和25年7月	設立。企業再建整備法に基づき、旧富士産業株式会社より分離独立して、富士機械工業株式会社と称し、内燃機関等の製造を開始。
昭和35年7月	富士重工業株式会社の系列会社であった富士発動機株式会社（旧有限会社スタンダード）を吸収合併。
昭和35年8月	富士発動機株式会社に社名変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和41年6月	富士重工業株式会社の農業機械及び消防ポンプ事業の譲渡を受け、富士ロビン株式会社に社名変更し、本社所在地を東京都新宿区に移転。
昭和42年12月	株式会社小松製作所と業務提携（同社大型農業機械の国内販売を当社が行う。）し、富士小松ロビン株式会社に社名変更。
昭和45年6月	株式会社小松製作所との業務提携を解消し、富士ロビン株式会社に社名変更。
昭和54年6月	子会社・㈱富士ロビン第一サービスを設立。
平成3年7月	本社所在地を静岡県沼津市（旧沼津製作所所在地）へ移転。
平成3年12月	株式会社マキタと小型エンジン機器事業において業務提携。

## 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（富士ロビン株式会社）、親会社、子会社1社、関連会社2社により構成されており、この他に関連当事者（主要株主）1社があり、小型ガソリンエンジン（主な製品名、2サイクルエンジン、ミニ4サイクルエンジン）とその応用機器である農林業用機械（主な製品名、耕うん機、管理機、防除機、刈払機）、防災用機器（主な製品名、消防ポンプ、全自動消防ポンプ、消防ポンプ積載車）及びその他機器（主な製品名、プロワー、ヘッジトリマー）の製造、販売を主たる業務としている。

当社グループの部門別事業内容及び当社と関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。

### 「エンジン」

2サイクルエンジン及びミニ4サイクルエンジンは当社が製造し、親会社及び特約店を通して販売し、一部はメーカーへOEM販売を行なっている。

4サイクルエンジンについては、親会社より購入し、特約店を通して販売している。

### 「農林業用機械」

一部の仕入商品を除いて当社が製造し、国内においては特約店を通し、輸出においては主に商社を通して販売している。

関連会社の㈱ロビン福島は国内における特約店の一つである。

関連当事者（主要株主）の㈱マキタとは業務提携を行っており、当社が製造する農林業用機械等を親会社経由でその大部分を販売しており、また、㈱マキタが製造する農林業用機械等を直接購入し国内の特約店を通し販売している。

### 「防災用機器」

親会社より購入する軽四輪積載車を除く、可搬式消防ポンプ等の防災用機器は当社が製造し、国内においては特約店を通し、輸出においては主に商社を通して販売している。

関連会社の野々村ポンプ㈱は国内における特約店の一つである。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

富士重工業(株)

- (注) 1. 住所等については財務諸表の注記事項(関連当事者との取引)(1)「親会社及び法人主要株主等」の項参照  
2. 有価証券報告書を提出している

##### (2) 関連会社

当社の関連会社全2社は、損益等からみて重要性が乏しいので投資損益等の注記を省略している。したがって、ここにおける記載対象会社はない。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成18年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
エンジン部門	7(2)
農林業用機械部門及びその他機器部門	39(14)
防災用機器部門	15(1)
全部門共通	187(75)
合計	248(92)

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248(92)	42.3	16.7	4,821,984

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載している。

2. 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与を含んでいる。

### (2) 労働組合の状況

当社労働組合は富士ロビン労働組合と称し、組合員数176名(平成18年3月31日現在)で富士重工関連労働組合連合会(自動車総連加盟)に加盟している。なお労使関係は円滑に運営されている。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする素材価格高騰による影響が懸念されつつも、個人消費の拡大や民間設備投資の拡大など、景気の回復基調が一段と鮮明になった。

しかしながら、当社と関連の深い農機業界は、農業就業者の高齢化や農家戸数の減少などに加え、米・野菜の低価格が続いており、引き続き厳しい状況下にあった。

一方、可搬式消防ポンプ業界においても、国庫補助金制度の改革や市町村合併の影響などにより、需要の減少が続いている。

このような状況のもと、当社は世界最高水準の低燃費・低排出ガスの環境対応ミニ4サイクルエンジンとその搭載機器であるプロワー（FL-H2500）、刈払機については、デジタル機能付の新製品（NB2550・NB2750）を投入、また、富士重工業㈱エンジンの受託生産を開始し、事業拡大に取り組んできた。この結果、当事業年度の売上高は、11,140,329千円となり、前年同期比320,983千円（3.0%）の増収となった。

利益面においては、引き続き海外からの資材調達及び海外生産による原価低減や全社的な経営の効率化を進めたが原材料価格の高騰による原価上昇のほか、刈払機などの新製品の販売が天候の影響により伸び悩んだこと、消防ポンプの販売が市町村合併の影響等で減少したことなどにより、経常利益は53,775千円となり前年同期比87,497千円（61.9%）の減益となり、当期純利益も28,969千円で前年同期比38,388千円（57.0%）の減益となった。

部門別売上高については、エンジン部門は、OEMエンジンは減少したが、当事業年度より開始した富士重工業㈱受託生産が寄与し、売上高は3,506,169千円（前年同期比23.5%の増）となった。農林業用機械部門は、新製品を投入した管理機及び防除機は伸長したが、刈払機は異常気象の影響により東南アジアを中心とした海外向けが減少したことなどにより、売上高は4,056,557千円（前年同期比5.9%の減）となった。防災用機器部門は、市町村合併などにより官需が予想以上に減少し、売上高は1,022,560千円（前年同期比13.9%の減）となった。その他機器部門は、トリマー及びミニ4サイクルエンジン搭載プロワーの新製品が海外で伸長し、売上高は2,555,041千円（前年同期比2.9%の増）となった。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新製品開発に関連した金型投資を中心に投資活動で使った資金が、営業活動の結果得られた資金を上回り、前事業年度末に比べ23,538千円減少し、当事業年度末には1,358,284千円となった。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は163,974千円（前年同期比56.1%減）となった。

これは主に、減価償却費151,144千円及び仕入債務の増加額252,469千円等が売上債権の増加額209,067千円等を上回ったことによるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は186,934千円（前年同期比7.3%増）となった。

これは主に、本社工場の省力化投資及び新製品金型投資等の有形固定資産の取得による支出（195,102千円）等によるものである。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は578千円（前年同期比99.9%減）となった。

これは自己株式の取得による支出（573千円）等によるものである。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
エンジン(千円)	2,127,302	+37.0
農林業用機械(千円)	3,132,145	-9.0
防災用機器(千円)	817,757	-2.9
その他機器(千円)	1,490,179	-1.9
合計(千円)	7,567,385	+2.9

(注) 1. 金額は標準卸売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
エンジン(千円)	1,439,257	+1.7
農林業用機械(千円)	682,459	+8.2
防災用機器(千円)	206,255	-30.6
その他機器(千円)	811,000	-3.3
合計(千円)	3,138,971	-1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はない。

(4)販売実績

1. 当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
製品			
エンジン(千円)	2,119,126		+38.5
農林業用機械(千円)	3,074,227		-9.9
防災用機器(千円)	791,108		-7.7
その他機器(千円)	978,076		+4.7
小計(千円)	6,962,539		+3.4
商品			
エンジン(千円)	1,387,042		+5.9
農林業用機械(千円)	982,330		+9.4
防災用機器(千円)	231,451		-29.8
その他機器(千円)	1,576,964		+1.8
小計(千円)	4,177,790		+2.3
合計(千円)	11,140,329		+3.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりである。

( )内は総販売実績に対する輸出高の割合である。

輸出先	第80期		第81期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
欧州	735,610	42.3	701,196	39.5
アジア	694,033	40.0	682,229	38.4
北米	284,781	16.4	368,579	20.7
その他	22,808	1.3	24,544	1.4
計	1,737,232 (16.1%)	100.0	1,776,548 (15.9%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第80期		第81期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士重工業(株)	2,526,662	23.4	2,848,472	25.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、原油高を背景にした原材料費の上昇、市場のグローバル化による商品の価格競争激化等企業をとりまく経営環境は予断を許さない状況が続いている。

このような状況のもと、当社の対処すべき課題は、地球温暖化の原因となる排出ガスの規制強化及び原油価格の高騰を機に独自の技術で開発したミニ4サイクルエンジンの「排気ガス性能」（2サイクル比 1/10）、「燃費性能」（2サイクル比 40%）など海外市場の高い評価を背景に顧客の支持を広めて一層の拡販を図ることであり、また、財務体質強化のための流動性の確保と自己資本を充実することである。

研究開発の面では、ミニ4サイクルエンジンのシリーズ化と「安全」「使い易さ」及び「環境にやさしい」搭載機器の開発を最優先に、市場ニーズを先取りしたロビン独自の特長ある商品開発を行い、他社との差別化を図ることである。

生産面では、「商店経営」を旗印としたT P M活動を展開し、主力製品の生産性向上25%を目標にコスト競争力の強化に努めることである。

販売面では、国内農機販売店の主力店育成、新規店の開拓など、国内農機部門の体制強化に努めること、また、防災事業部門は「水蔵」やメンテナンスにすぐれた業界最軽量のガス発電機「R G i 5」を始めとした自然災害関連新商品とメンテナンス事業を軌道に乗せ、防災事業の強化、拡大を図ることである。

流動性の確保と自己資本の充実については、在庫削減を中心に、資金の効率的な調達と運用を図り、有利子負債の削減や総資産の圧縮に努めることである。

環境面では、地球と社会と人にやさしいミニ4サイクルエンジンとエコ商品開発に注力し、環境づくりに積極的に貢献することである。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年3月31日）現在において当社が判断したものである。

##### （1）製品の欠陥による影響

当社は、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しているが、全ての製品について欠陥がなく、将来製品回収等の事態が発生しないという保証はない。製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険ですべての費用をカバーできるとは限らず、大規模な製品回収や損害賠償は多額のコストが発生し、当社の評価に重大な影響を与えることになり、業績に悪影響を与える可能性がある。

##### （2）異常気象による影響

当社の主力製品である農林業用機械及び揚水ポンプメーカー向けエンジンの需要は気象条件に影響される傾向が強く、国内外における冷夏、長雨、早魃などの異常気象による販売高の減少が当社の業績に悪影響を与える可能性がある。

##### （3）親会社及び法人主要株主との関係及び取引による影響

当社の親会社である富士重工業(株)との取引において、エンジンの受託生産及び受託エンジンの売上は親会社の営業方針の変化により、取引が縮小または停止した場合、当社の業績に影響を与える可能性がある。

また、当社の法人主要株主である(株)マキタとは小型エンジン機器事業で業務提携を行っており、親会社を經由して農林業用機械の販売を行っている。なお、当社と(株)マキタとの提携関係は現在良好であり、提携関係に支障をきたすことはないと考えているが、何らかの事情により提携関係が解消され、取引が縮小または停止した場合は、当社の業績に影響を与える可能性がある。

##### （4）主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要販売先及び仕入先の経営状態悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、または、原材料の供給停止、仕入商品の欠陥、製造中止により供給が滞った場合は、間接的に当社の経営成績や財政状態並びに株価に悪影響を与える可能性がある。

##### （5）金利上昇による影響

当社は、当事業年度末において有利子負債である短期借入金（1,000,000千円）、一年内償還社債（500,000千円）及び預り保証金（821,468千円）が合計2,321,468千円で総資産に対する割合が26.9%と高く、将来金利が上昇した場合、支払利息が増加し、業績に悪影響を与える可能性がある。

##### （6）災害等による影響

東海地方における大規模な地震、台風等の自然災害の発生により、当社の事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性がある。こうした遅延や停止が長引くと、当社の経営成績や財政状態に影響を与える可能性がある。

##### （7）環境等に関する法的規制による影響

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル及び農業機械等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けている。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社の業績に影響を与える可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

平成3年12月(株)マキタと小型エンジン機器事業分野における共同開発、技術交流、製造及び販売協力に関する業務提携契約を締結した。

## 6【研究開発活動】

当社の研究開発は、多様化する国内外のニーズに対応し、顧客満足度の高い、ブランド力の強い、環境保護に適合した人間にやさしい小型エンジン及び小型エンジンを軸とした小型農機分野を包含するガーデン・ツール並びに防災用の可搬式消防ポンプ及び大規模災害時の自主防災関連商品を中心に行っており、特に地球環境保護を目的とした排ガス規制対応のミニ4サイクルエンジン及び同エンジン搭載製品の研究開発を最優先で取組んでいる。当社の現在の研究開発体制は、当社技術部30人(全従業員の12.1%)を中心に、一部製品については関連企業及び公的機関と提携して行っている。当事業年度の主な研究開発の成果として、農林業用機械部門においては、斜面に最適な刃物角度で作業ができる刈刃角度可変型畔草刈機、長時間作業に最適な背負いタイプの刈刃角度可変型背負い畔草刈機及びデジタルC D I マグネット使用の新型刈払機と高出力・高強度スペックで除伐作業まで可能な新型林業専用刈払機を、その他部門においては、作業時間を大幅に短縮した新型杭打機を開発し市場に投入した。当事業年度における研究開発費の総額は162,434千円となっている。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年3月31日）現在において当社が判断したものである。

### （1）重要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しており、この財務諸表の作成に当たって、当社は、事業年度末における資産・負債及び当事業年度における費用・収益計上に影響を与える、売上債権及びたな卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性並びに退職給付引当金の繰入等に対し、過去の実績や将来の状況などを合理的に斟酌し、見積や判断を行っている。

当社は、特に下記の重要な会計方針が、財務諸表の作成において重要な影響を与えていると考えている。

#### 貸倒引当金

当社は、販売先特約店の財政状態及び経営成績を分析し、販売先特約店に対する債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権に分類し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については回収可能性により回収不能見込額を、また、破産更生債権についてはその全額を引当金として計上している。

#### たな卸資産

当社は、たな卸資産について、生産中止または陳腐化等、販売可能性を検討し毎事業年度経常的に除却処理を行っており、一部商品については時価と原価の差額を評価損として処理している。

#### 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能額について、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い（監査委員会報告第66号）」に基づき5年内の課税所得の見積額を限度とし、スケジュールリングの結果に基づいた回収可能額を繰延税金資産として計上している。

#### 退職給付関係

当社の退職給付制度は、退職一時金制度のみであり、当事業年度末の退職給付引当金は334,228千円で、退職給付債務886,383千円に対する割合は37.7%と低率になっている。これは、会計基準変更時差異の未処理額が490,921千円残っていることが主な原因である。

### （2）財政状態の分析

#### 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ100,937千円増加し、5,885,639千円となった。この主な原因としては、平成18年3月度の売上高が平成17年3月度の売上高より213,245千円増加したことにより売掛金が前事業年度末に比べ197,801千円増加したこと、及び、商品が在庫調整を行ったことにより、前事業年度末に比べ89,769千円減少したこと等によるものである。

#### 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ243,605千円増加し、2,759,504千円となった。この主な原因としては、新製品の開発に伴う金型及び工作機械投資を行ったことにより、有形固定資産が前事業年度末に比べ215,567千円増加したこと等によるものである。

#### 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ845,586千円増加し、5,152,341千円となった。この主な原因としては、当下半期の売上高増加に伴う仕入高の増加により仕入債務（支払手形、買掛金）が前事業年度末に比べ252,468千円増加したこと及び社債の償還期限が一年以内となったことに伴う固定負債から流動負債への振替により、一年内償還社債が500,000千円増加したこと等によるものである。

#### 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ304,644千円減少し、1,674,212千円となった。この主な原因としては、社債の償還期限が一年以内となったことに伴う固定負債から流動負債への振替により、社債が500,000千円減少したこと及び当事業年度において税効果会計のスケジュールリングを再検討し、土地再評価差額金（差損）に係る繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる繰延税金負債の増加225,370千円等によるものである。

## 資本

当事業年度末における資本の残高は、前事業年度末に比べ196,400千円減少し、1,818,589千円となった。この主な原因としては、当事業年度において税効果会計のスケジューリングを再検討し、土地再評価差額金（差損）に係る繰延税金資産の回収可能性を見直したことによる土地再評価差額金の減少額225,370千円、当期純利益に相当する利益剰余金の増加額28,969千円等である。

### （3）キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ23,538千円減少し、1,358,284千円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは前事業年度より209,428千円少ない163,974千円のキャッシュを得ている。これは主に、税引前当期純利益26,254千円、減価償却費151,144千円及び仕入債務の増加額252,469千円等が売上債権の増加額209,067千円等を大きく上回ったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは前事業年度より12,662千円多い186,934千円のキャッシュ使用となっている。これは主に、本社工場の省力化・新製品金型投資及び立体駐車場投資等の有形固定資産の取得による支出（195,102千円）等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは前事業年度より562,449千円少ない1578千円のキャッシュを使用している。これは主に、自己株式の取得等による支出573千円等によるものである。

### （4）経営成績の分析

当事業年度の売上高は11,140,329千円（前事業年度比3.0%増）、売上総利益は1,595,516千円（前事業年度比8.2%減）、営業利益は59,443千円（前事業年度比69.8%減）、経常利益は53,775千円（前事業年度比61.9%減）、当期純利益は28,969千円（前事業年度比57.0%減）で、前事業年度に比べて増収・減益となった。

売上総利益は、当事業年度より開始したエンジンの富士重工業(株)受託生産に伴う受託売上の大幅増加、採算のよい消防ポンプの売上減少等売上構成の悪化による売上総利益率の低下（前事業年度比1.8%減）により、前事業年度に比べて142,497千円（8.2%）減少した。

販売費及び一般管理費は、正規従業員の減少、パート従業員の増加等人員構成の変化による人件費の減少（28,160千円）及び富士重工業(株)受託売上以外の売上高減少に伴う運賃梱包費の減少（21,927千円）等が、試験研究費の増加（45,581千円）等を上回り、1,536,072千円となり、前事業年度に比べて5,300千円（0.3%）の減少となった。

営業外損益は、不動たな卸資産の処分によるたな卸資産除却損の減少（28,873千円）及び為替差損益の増減による影響（24,614千円）等により、前事業年度に比べて49,700千円損益が改善した。

特別損失は、固定資産売却損及び固定資産除却損の増加7,407千円及び建物取壊し費用等のその他特別損失の増加11,987千円により、27,934千円となり、前事業年度に比べて19,393千円（227.1%）増加した。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は、税務上の繰越欠損金解消に伴う繰延税金資産の調整により、法人税等調整額が戻りとなったため、戻りの2,715千円となり、前事業年度に比べて68,148千円減少した。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、国内外の販売競争激化、急速な技術革新及び地球環境改善等に対応するため、エンジン部門及び農林業用機械部門を中心に383,638千円の設備投資を実施した。

主な投資としては、エンジン部門及び農林業用機械部門における省力化投資76,117千円、ミニ4サイクルエンジン搭載の新製品関係を中心とした金型投資188,886千円及び立体駐車場投資83,300千円の設備投資を実施した。

なお、所要資金は自己資金によりまかなっている。

当期における重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社工場1カ所、支店2カ所、営業所2カ所及び駐車場を有している。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりである。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 業務部 国内営業部 中部地区 直販部 輸出部 防災事業部 (静岡県沼津市)	管理部門、 エンジン 農林業用機械 防災用機器、その他 機器製造部門及び 販売部門	統括業務施設 エンジン、 農林業用機械、 防災用機器、その他 機器の生産設備、 販売設備	515,513	51,937	128,861	11,498	1,354,659 (43,292)	254,250	2,316,720	216 (80)
国内営業部 東日本・特販部 (埼玉県桶川市)	エンジン及び農 林業用機械販売 部門	販売設備	-	134	108	7,200	-	199	7,643	20 (8)
国内営業部 西日本 (大阪府池田市)	エンジン及び農 林業用機械販売 部門	販売設備	-	197	301	3,347	-	188	4,034	12 (4)
駐車場(本 社管轄) (大阪市西 区)	管理部門	立体駐車場	-	-	82,314	-	134,025 (445)	-	216,339	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

なお、金額には消費税等を含まない。

2. 上記のほか、賃借設備の主なものは国内営業部東日本の事務所用建物(576㎡)及び国内営業部西日本の事務所用建物(526㎡)等である。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場の機械装置	一式	7	47,489	378,560
汎用コンピューター	一式	5	9,182	17,477
パーソナルコンピューター	13セット	5	28,035	32,769
複写機	2セット	5	3,012	3,898
金型	一式	4	3,647	7,008
電話設備	一式	7	650	3,035

(注) これらは全て所有権移転外ファイナンス・リースである。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後5年間の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案した中期計画に基づいて策定している。

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりである。

なお、経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

#### (1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場（静岡 県沼津市）	エンジン部 門	小型ガソリ ンエンジン 生産設備	177,760	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	僅少
本社工場（静岡 県沼津市）	農林業用機 械部門	刈払機、防 除機、管理 機生産設備	22,250	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	僅少
本社工場（静岡 県沼津市）	防災用機器 部門	消防ポンプ 生産設備	14,910	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	僅少
本社工場（静岡 県沼津市）	全部門共通	環境改善設 備他	23,395	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	僅少

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場（静岡 県沼津市）	エンジン部 門	小型ガソリ ンエンジン 生産設備	205,254	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	僅少
本社工場（静岡 県沼津市）	農林業用機 械部門	刈払機、防 除機、管理 機生産設備	3,900	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	僅少
本社工場（静岡 県沼津市）	防災用機器 部門	消防ポンプ 生産設備	6,700	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	僅少
本社工場（静岡 県沼津市）	全部門共通	環境改善設 備他	28,300	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	僅少

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	12,960,000	12,960,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	12,960,000	12,960,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成4年2月1日	1,300,000	12,960,000	250,900	833,900	249,600	366,600

(注) 有償、第三者割当 1,300,000株 発行価格 385円 資本組入額 193円 割当先 株式会社マキタ

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	48	4	-	903	971	-
所有株式数 (単元)	-	348	215	9,277	60	-	3,024	12,924	36,000
所有株式数の 割合(%)	-	2.69	1.66	71.78	0.47	-	23.40	100.00	-

(注) 1. 自己株式は14,420株であり、このうち14単元は「個人その他」の欄に、420株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿1-7-2	7,525	58.07
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町3-11-8	1,300	10.03
小川ポンプ工業株式会社	大阪府大阪市住吉区万代東1-5-22	183	1.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	156	1.20
富士ロビン従業員持株会	静岡県沼津市大岡35	57	0.44
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1-17-6	57	0.44
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	55	0.42
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	53	0.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-11	53	0.41
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	50	0.39
久保 千壽子	愛媛県大洲市	50	0.39
クリアストリーム パンキング エス エー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3-11-1	50	0.39
合計	-	9,590	74.00

## (6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,910,000	12,910	-
単元未満株式	普通株式 36,000	-	-
発行済株式総数	12,960,000	-	-
総株主の議決権	-	12,910	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士ロビン株式会社	静岡県沼津市大岡35	14,000	-	14,000	0.11
計	-	14,000	-	14,000	0.11

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし

## 3【配当政策】

当社は、利益配分については、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとしており、安定的配当の維持及び適正な利益還元を継続的に行うことを基本としつつ、経営基盤強化のための内部留保の充実、さらには配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案して利益配当を行うことを基本としている。

当期の配当については、当期純利益を計上できたが低水準であり、次期以降の見通しについても不透明な部分があるため、引き続き無配とした。

内部留保資金については、市場競争力の強化、将来の事業展開及び経営基盤の確立を目的とした設備投資、研究開発投資等に有効投資する考えである。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	200	280	675	768	429
最低(円)	120	118	115	290	265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場である。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	429	349	330	348	320	336
最低(円)	308	305	310	285	265	279

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場相場である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		渡邊 光則	昭和27年9月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社技術部担当部長 平成16年6月 当社取締役技術部長兼防災事業部技術課担当部長 平成18年1月 当社常務取締役技術部長兼防災事業部技術課担当部長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	3
常務取締役	総務部担当兼 国内営業部担当 兼企画部長	中村 正道	昭和22年1月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成12年11月 当社取締役総務部長兼 T P M推進室長 平成14年6月 当社取締役総務部及び業務 部担当兼企画部長及び T P M推進室長 平成15年6月 当社取締役国内営業部及び 総務部担当 平成16年4月 当社取締役国内営業部及び 総務部担当兼国内営業部東 日本統括 平成16年6月 当社常務取締役総務部担当 兼国内営業部長兼国内営業 部東日本統括 平成17年5月 当社常務取締役総務部担当 兼国内営業部長 平成18年4月 当社常務取締役総務部担当 兼国内営業部担当 平成18年6月 当社常務取締役総務部担当 兼国内営業部担当兼企画部 長(現任)	13
常務取締役	資材部長兼技 術部長	廣岡 弘	昭和22年4月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役技術部長 平成15年10月 当社取締役技術部長兼企画 部長兼防災事業部技術課担 当部長 平成16年4月 当社取締役資材部担当兼技 術部長兼防災事業部技術課 担当部長兼企画部担当部長 平成16年6月 当社常務取締役資材部及び 技術部担当兼企画部長兼企 画部担当部長 平成17年5月 当社常務取締役資材部長兼 企画部長 平成18年6月 当社常務取締役資材部長兼 技術部長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務部担当兼 輸出部長	光岡 劭	昭和19年2月9日生	昭和43年4月 富士重工業㈱入社 平成7年4月 同社産業機器事業本部サー ビス部長 平成11年4月 当社輸出部長 平成12年6月 当社取締役輸出部長 平成14年6月 当社取締役直販部担当兼輸 出部長 平成17年6月 当社常務取締役業務部担当 兼輸出部長(現任)	12
取締役	生産部長	久保 勉	昭和22年10月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社生産部長 平成15年6月 当社取締役資材部担当兼生 産部長 平成16年4月 当社取締役生産部長(現 任)	6
取締役	品質保証部長 兼防災事業部 長兼ISO推 進室長	波多野 洋明	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社品質保証部長兼ISO 推進室長 平成17年6月 当社取締役品質保証部長兼 防災事業部長兼ISO推進 室長(現任)	5
取締役	直販部長	内田 孝知	昭和22年12月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社直販部長 平成17年6月 当社取締役直販部長(現 任)	3
常勤監査役		柿木 英夫	昭和17年4月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年4月 当社企画室長 平成7年6月 当社取締役国内営業部長 平成8年11月 当社取締役直販部担当兼輸 出部長 平成12年6月 当社常務取締役国内営業部 長 平成14年6月 当社常務取締役国内営業部 長兼国内営業部特販部長 平成15年6月 当社常務取締役企画部、業 務部及び品質保証部担当 平成15年10月 当社常務取締役品質保証部 担当兼業務部長 平成16年4月 当社常務取締役企画部及び 品質保証部担当兼業務部長 兼企画部担当部長 平成16年6月 当社常務取締役品質保証部 担当兼業務部長兼企画部担 当部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	16



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		星 恒憲	昭和22年9月13日生	昭和45年4月 富士重工業(株)入社 平成7年1月 同社宇都宮製作所第二技術部長 平成12年4月 同社宇都宮製作所副所長兼業務部長 平成13年7月 同社宇都宮製作所所長 平成14年6月 同社執行役員航空宇宙カンパニーヴァイスプレジデント兼宇都宮製作所所長 平成16年2月 同社執行役員航空宇宙カンパニーヴァイスプレジデント兼宇都宮製作所所長兼富士エアロスペーステクノロジー(株)社長 平成17年6月 同社執行役員航空宇宙カンパニーヴァイスプレジデント兼宇都宮製作所所長兼(株)エフ・イー・エス社長 平成18年6月 同社常務執行役員産業機器カンパニープレジデント(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		仲内 隆夫	昭和26年7月2日生	昭和50年4月 富士重工業(株)入社 平成11年10月 同社埼玉製作所総務部長 平成14年6月 同社産業機器カンパニー企画管理部長 平成15年5月 同社産業機器カンパニー海外営業第三部長 平成18年4月 同社産業機器カンパニーヴァイスプレジデント兼営業第三部長 平成18年5月 同社産業機器カンパニーヴァイスプレジデント(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	-
				計	66

(注) 監査役星 恒憲及び仲内隆夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性について十分に認識しており、急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立及び経営の透明性を高めるため、責任の明確化、内部牽制機能等の強化により、公正な経営を実施することに努めている。

### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用している。取締役会は取締役8名（平成18年3月31日現在）で構成されており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されている。その他、会計監査はあずさ監査法人に依頼している。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

（取締役会）

取締役会を経営の基本方針等の決定及び業務執行状況を監督する機関と位置付けており、業務担当取締役より各部門への管理が即時に反映するように心がけている。

（業務執行会議）

業務執行会議を原則として毎週1回開催、取締役全員、議案によっては担当部門の責任者が出席し、経営及び業務執行について報告、重要事項の審議・決定を行っている。

（部長会議）

部長会議を原則として月2回開催、社長をはじめ全取締役が出席して業務執行の具体策の企画、実行及び進捗状況のチェックを行い、議論のうえ具体的な対策等が決定されている。

（監査役会）

取締役の業務執行について厳正な監視を行う立場から、監査役を3名体制（常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名）とし、監査役の取締役会並びに販売生産会議等への出席により、取締役の業務執行を監視している。

（顧問弁護士、会計監査人）

親会社の顧問弁護士、会計監査人に客観的かつ専門的立場から必要に応じてアドバイスを受けている。

（内部統制システムの整備の状況）

当社の内部統制システムは、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能するよう、適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の徹底を図っている。

なお、新会社法施行（平成18年5月1日）に伴い、下記の内部統制システム構築に関する基本方針の取締役会決議をおこなっている。

- 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
- 7．前記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 8．取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 9．親会社のホットラインへの参加

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査を行う独立部署はないが、必要に応じて企画部または業務部が内部統制の適用状況等を監査し、監査役は、上記のように取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査している。

## 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

### 業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 鈴木 輝夫、 野村 哲明、 山下 和俊

### 所属する監査法人名

あずさ監査法人

### 継続監査年数

鈴木 輝夫 1年（当期を含む）

野村 哲明 1年（当期を含む）

山下 和俊 1年（当期を含む）

### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、 会計士補 2名

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要（平成18年3月31日現在）

#### 1. 社外取締役

当社の取締役は全員社内取締役であり、社外取締役はいない。

#### 2. 社外監査役

社外監査役湯浅誠治及び望月孝司両氏と当社の間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、コンプライアンス委員会を設置し、委員長を社長とし、担当役員等で構成されており、総務部が主体となって全従業員を対象とした社内周知教育を実施、また、親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善、実施を行い、法令遵守意識の向上や違法行為等の防止に努めている。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

社内取締役を支払った報酬 87,043千円

社内監査役を支払った報酬 11,207千円

社外監査役を支払った報酬 - 千円

計 98,251千円

（注）上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人分給与として、34,448千円（賞与を含む）を支給している。

#### (4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

8,800千円

それ以外の業務に基づく報酬

- 千円

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表については監査法人日本橋事務所により監査を受け、また、当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前事業年度	監査法人日本橋事務所
当事業年度	あずさ監査法人

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりである。

資産基準	0.34%
売上高基準	0.00%
利益基準	3.88%
利益剰余金基準	2.33%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,179,727		1,170,628	
2. 受取手形	3	936,987		948,253	
3. 売掛金	3	1,521,278		1,719,079	
4. 有価証券		5,999		-	
5. 商品		789,573		699,804	
6. 製品		609,562		590,106	
7. 原材料		921		719	
8. 仕掛品		391,046		426,860	
9. 貯蔵品		26,753		31,283	
10. 前払費用		2,036		2,911	
11. 繰延税金資産		78,776		62,749	
12. 未収消費税等		217		3,775	
13. 預け金		202,095		187,655	
14. その他		44,815		47,612	
貸倒引当金		5,087		5,800	
流動資産合計		5,784,702	69.7	5,885,639	68.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		1,121,844		1,122,567		
減価償却累計額		583,803	538,040	607,054	515,513	
2.構築物		162,642		162,862		
減価償却累計額		104,583	58,059	110,593	52,268	
3.機械装置		89,089		248,506		
減価償却累計額		12,814	76,274	36,920	211,585	
4.車両運搬具		92,066		95,062		
減価償却累計額		72,200	19,866	73,016	22,046	
5.工具器具備品		1,745,499		1,778,546		
減価償却累計額		1,599,409	146,090	1,523,906	254,639	
6.土地	4		1,488,685		1,488,685	
7.建設仮勘定			3,177		1,022	
有形固定資産合計			2,330,193	28.1	2,545,760	29.5
(2)無形固定資産						
1.電話加入権			4,148		4,148	
2.ソフトウェア			950		932	
3.その他			9,516		7,590	
無形固定資産合計			14,614	0.2	12,670	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券			5,554		6,503	
2.関係会社株式			8,693		8,693	
3.従業員長期貸付金			7,488		4,406	
4.破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			1,988		1,029	
5.長期前払費用			2,105		2,661	
6.繰延税金資産			130,417		162,000	
7.その他			16,357		16,539	
貸倒引当金			1,513		760	
投資その他の資産合計			171,092	2.0	201,072	2.3
固定資産合計			2,515,899	30.3	2,759,504	31.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
資産合計			8,300,602	100.0		8,645,143	100.0
負債の部							
流動負債							
1. 支払手形	3		1,687,175			1,803,363	
2. 買掛金	3		954,901			1,091,181	
3. 短期借入金			1,000,000			1,000,000	
4. 一年内償還社債			-			500,000	
5. 未払金			41,118			170,705	
6. 未払費用			169,247			185,370	
7. 未払法人税等			55,828			-	
8. 預り金			221,426			187,211	
9. 賞与引当金			118,490			108,447	
10. 設備関係支払手形			53,477			105,552	
11. その他			5,090			510	
流動負債合計			4,306,755	51.9		5,152,341	59.6
固定負債							
1. 社債			500,000			-	
2. 再評価に係る繰延税金 負債			221,831			447,201	
3. 退職給付引当金			324,042			334,228	
4. 役員退職慰労引当金			89,120			71,314	
5. 預り保証金			843,863			821,468	
固定負債合計			1,978,856	23.8		1,674,212	19.4
負債合計			6,285,612	75.7		6,826,554	79.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本の部					
資本金	1	833,900	10.0	833,900	9.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		366,600		366,600	
資本剰余金合計		366,600	4.4	366,600	4.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		85,271		85,271	
2. 当期末処分利益		397,238		426,208	
利益剰余金合計		482,510	5.8	511,480	5.9
土地再評価差額金	4	336,234	4.1	110,864	1.3
その他有価証券評価差額 金		514	0.0	1,086	0.0
自己株式	2	4,769	0.0	5,342	0.1
資本合計		2,014,989	24.3	1,818,589	21.0
負債資本合計		8,300,602	100.0	8,645,143	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高	1	4,085,190			4,177,790		
2. 製品売上高	1	6,734,156	10,819,346	100.0	6,962,539	11,140,329	100.0
売上原価							
1. 商品・製品期首たな卸高		1,447,800			1,399,135		
2. 当期商品仕入高	1	3,181,561			3,138,971		
3. 当期製品製造原価		6,066,918			6,323,646		
合計		10,696,280			10,861,753		
4. 他勘定へ振替高	2	215,812			27,029		
5. 商品・製品期末たな卸高		1,399,135	9,081,333	83.9	1,289,911	9,544,813	85.7
売上総利益			1,738,013	16.1		1,595,516	14.3
販売費及び一般管理費	3 4						
1. 販売費		1,133,744			1,072,276		
2. 一般管理費		407,627	1,541,372	14.2	463,796	1,536,072	13.8
営業利益			196,640	1.8		59,443	0.5
営業外収益							
1. 受取利息		671			722		
2. 有価証券利息		3			-		
3. 受取配当金		339			7		
4. 仕入割引	1	16,952			16,239		
5. 為替差益		-			17,079		
6. 雑収益		12,363	30,331	0.3	9,381	43,431	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		10,744			9,415		
2. 社債利息		4,650			4,654		
3. 売上割引		11,886			11,466		
4. たな卸資産除却損		50,090			21,217		
5. 為替差損		7,535			-		
6. 寄付金		350			70		
7. 雑損失		442	85,699	0.8	2,274	49,099	0.4
経常利益			141,272	1.3		53,775	0.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	59	59	0.0	413	413	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	6	162			248		
2. 固定資産除却損	7	6,578			13,899		
3. その他特別損失	8	1,799	8,541	0.1	13,786	27,934	0.3
税引前当期純利益			132,790	1.2		26,254	0.2
法人税、住民税及び事業税		45,724			13,216		
法人税等調整額		19,709	65,433	0.6	15,931	2,715	0.1
当期純利益			67,357	0.6		28,969	0.3
前期繰越利益			329,880			397,238	
当期末処分利益			397,238			426,208	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	4,426,730	72.0	4,787,190	73.9
労務費	2	1,123,300	18.3	1,126,448	17.4
経費	3	599,175	9.7	567,546	8.7
当期総製造費用		6,149,206	100.0	6,481,185	100.0
期首仕掛品たな卸高		327,650		391,046	
合計		6,476,857		6,872,231	
他勘定へ振替高	4	18,892		121,725	
期末仕掛品たな卸高		391,046		426,860	
当期製品製造原価		6,066,918		6,323,646	

脚注

原価計算は、組別総合原価計算であり、原材料及び加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は原則として、製品、仕掛品及び売上原価への調整を行っている。

1. 材料費には下記の関係会社仕入高が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
関係会社仕入高	75,638千円	133,361千円

2. 労務費には下記が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	74,336千円	70,721千円
退職給付引当金繰入額	84,399	84,669

3. 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	124,929千円	124,961千円
外注加工費	175,169	162,803

4. 他勘定へ振替高の主なものは試験研究費への振替高である。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		132,790	26,254
減価償却費		149,768	151,144
無形固定資産償却額		212	2,154
長期前払費用償却額		453	744
貸倒引当金の増加額(減少額)		7,447	40
退職給付引当金の増加額(減少額)		9,856	10,186
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		15,144	17,806
賞与引当金の増加額(減少額)		29,346	10,043
有形固定資産売却益		59	413
有形固定資産除却損		6,578	13,899
有形固定資産売却損		162	248
受取利息及び受取配当金		1,015	730
支払利息及び社債利息		15,394	14,069
売上債権の減少額(増加額)		332,479	209,067
棚卸資産の減少額(増加額)		14,596	69,081
仕入債務の増加額(減少額)		210,281	252,469
その他流動資産の減少額(増加額)		2,984	3,758
未払費用の増加額(減少額)		10,836	16,118
その他流動負債の増加額(減少額)		14,033	43,229
その他固定負債の増加額(減少額)		18,372	22,395
未払消費税等の増加額(減少額)		40,294	3,558
その他		-	959
小計		393,937	246,286

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,015	730
利息の支払額		14,920	13,999
法人税等の支払額		6,630	69,043
営業活動によるキャッシュ・フロー		373,402	163,974
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		5,999	-
有価証券の売却による収入		6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出		173,220	195,102
有形固定資産の売却による収入		540	779
無形固定資産の取得による支出		10,523	210
短期貸付金による支出		10,000	-
短期貸付金の返済による収入		20,700	-
長期前払費用の取得による支出		2,200	1,300
従業員長期貸付金による支出		5,000	-
従業員長期貸付金の返済による収入		4,694	-
その他の投資による支出		549	5,630
その他の投資による収入		1,286	5,447
その他		-	3,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		174,272	186,934
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		560,000	-
自己株式の取得による支出		2,999	573
配当金の支払額		28	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		563,027	578
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		363,896	23,538
現金及び現金同等物の期首残高		1,745,718	1,381,822
現金及び現金同等物の期末残高		1,381,822	1,358,284

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年6月28日		当事業年度 株主総会承認日 平成18年6月28日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
当期末処分利益			397,238		426,208
利益処分額			-		-
次期繰越利益			397,238		426,208

[次へ](#)

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、仕掛品.....移動平均法による原価法</p> <p>原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 4～47年 機械装置 11年 工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>長期前払費用.....均等償却</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>長期前払費用.....均等償却</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 翌期に支給する従業員賞与のうち、当期に負担すべきと認められる額を、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異(818,197千円)については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理方法 同左</p>



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「従業員長期貸付金による支出」「従業員長期貸付金の返済による収入」は当事業年度において重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「従業員長期貸付金による支出」「従業員長期貸付金の返済による収入」はそれぞれ、430千円、3,512千円である。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)																																
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数  授権株式数                    普通株式   40,000千株  発行済株式総数                普通株式   12,960千株</p> <p>2. 自己株式  当社が保有する自己株式の数は、普通株式  12,700株である。</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table data-bbox="188 533 699 683"> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,806千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>249,237</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>163,415</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>275,739</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日  公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評  価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上し  ている。</p> <p>再評価の方法  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年  3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定  める固定資産税評価額に合理的な調整を行って  算出</p> <table data-bbox="188 1041 699 1191"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期  末における時価と再評価  後の帳簿価額との差額</td> <td>393,448千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務  当社は下記のものの金融機関借入金に対し、債務保  証を行っている。</p> <table data-bbox="188 1326 699 1384"> <tr> <td>富士ロビン農機 (加盟店127)</td> <td>730,200千円</td> </tr> <tr> <td>販売協同組合</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 配当制限  商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価  を付したことにより増加した純資産額は514千円であ  る。</p>	受取手形	13,806千円	売掛金	249,237	支払手形	163,415	買掛金	275,739	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	393,448千円	富士ロビン農機 (加盟店127)	730,200千円	販売協同組合		<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数  授権株式数                    普通株式   40,000千株  発行済株式総数                普通株式   12,960千株</p> <p>2. 自己株式  当社が保有する自己株式の数は、普通株式  14,420株である。</p> <p>3. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table data-bbox="826 533 1337 683"> <tr> <td>受取手形</td> <td>17,704千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>320,774</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>189,286</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>231,884</td> </tr> </table> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日  公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評  価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上し  ている。</p> <p>再評価の方法  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年  3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定  める固定資産税評価額に合理的な調整を行って  算出</p> <table data-bbox="826 1041 1337 1191"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期  末における時価と再評価  後の帳簿価額との差額</td> <td>463,360千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務  当社は下記のものの金融機関借入金に対し、債務保  証を行っている。</p> <table data-bbox="826 1326 1337 1384"> <tr> <td>富士ロビン農機 (加盟店119)</td> <td>713,100千円</td> </tr> <tr> <td>販売協同組合</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 配当制限  商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価  を付したことにより増加した純資産額は1,086千円であ  る。</p>	受取手形	17,704千円	売掛金	320,774	支払手形	189,286	買掛金	231,884	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	463,360千円	富士ロビン農機 (加盟店119)	713,100千円	販売協同組合	
受取手形	13,806千円																																
売掛金	249,237																																
支払手形	163,415																																
買掛金	275,739																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	393,448千円																																
富士ロビン農機 (加盟店127)	730,200千円																																
販売協同組合																																	
受取手形	17,704千円																																
売掛金	320,774																																
支払手形	189,286																																
買掛金	231,884																																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額	463,360千円																																
富士ロビン農機 (加盟店119)	713,100千円																																
販売協同組合																																	

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																																		
<p>1. 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">274,020千円</td> </tr> <tr> <td>2. 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,407,198</td> </tr> <tr> <td>3. 商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,727,970</td> </tr> <tr> <td>4. 仕入割引</td> <td style="text-align: right;">9,129</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は仕掛品勘定、原価差額、営業外費用（たな卸資産除却損）への振替高等である。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の中の主な科目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 千円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">202,685</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2. 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">62,696</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3. 給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">369,665</td><td style="text-align: right;">144,640</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,397</td><td style="text-align: right;">7,756</td></tr> <tr><td>5. 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,447</td><td style="text-align: right;">9,711</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">15,144</td></tr> <tr><td>7. 旅費交通費</td><td style="text-align: right;">81,170</td><td style="text-align: right;">7,215</td></tr> <tr><td>8. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,789</td><td style="text-align: right;">2,261</td></tr> <tr><td>9. 試験研究費</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">116,853</td></tr> <tr><td>10. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">625</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 116,853千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は工具器具備品である。</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は車両運搬具である。</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は車両運搬具622千円、工具器具備品5,955千円である。</p> <p>8. その他特別損失の内訳はリース機械除却負担金である。</p>	1. 商品売上高	274,020千円	2. 製品売上高	2,407,198	3. 商品仕入高	1,727,970	4. 仕入割引	9,129		販売費 千円	一般管理費 千円	1. 運賃梱包費	202,685	-	2. 販売奨励金	62,696	-	3. 給料賞与手当	369,665	144,640	4. 賞与引当金繰入額	36,397	7,756	5. 退職給付引当金繰入額	38,447	9,711	6. 役員退職慰労引当金繰入額	-	15,144	7. 旅費交通費	81,170	7,215	8. 減価償却費	22,789	2,261	9. 試験研究費	-	116,853	10. 貸倒引当金繰入額	625	-	<p>1. 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">273,824千円</td> </tr> <tr> <td>2. 製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,716,214</td> </tr> <tr> <td>3. 商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,663,341</td> </tr> <tr> <td>4. 仕入割引</td> <td style="text-align: right;">11,120</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は営業外費用（たな卸資産除却損）への振替高等である。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の中の主な科目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 千円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1. 運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">180,758</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>2. 販売奨励金</td><td style="text-align: right;">59,915</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>3. 給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">341,787</td><td style="text-align: right;">153,670</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,858</td><td style="text-align: right;">6,867</td></tr> <tr><td>5. 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,439</td><td style="text-align: right;">11,304</td></tr> <tr><td>6. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">13,034</td></tr> <tr><td>7. 旅費交通費</td><td style="text-align: right;">79,742</td><td style="text-align: right;">5,470</td></tr> <tr><td>8. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,627</td><td style="text-align: right;">4,708</td></tr> <tr><td>9. 試験研究費</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">162,434</td></tr> <tr><td>10. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">311</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 162,434千円</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は工具器具備品である。</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は車両運搬具である。</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳は車両運搬具478千円、工具器具備品7,914千円、建物5,507千円である。</p> <p>8. その他特別損失の内訳はリース機械除却負担金6,886千円、建物取壊し費用6,900千円である。</p>	1. 商品売上高	273,824千円	2. 製品売上高	2,716,214	3. 商品仕入高	1,663,341	4. 仕入割引	11,120		販売費 千円	一般管理費 千円	1. 運賃梱包費	180,758	-	2. 販売奨励金	59,915	-	3. 給料賞与手当	341,787	153,670	4. 賞与引当金繰入額	30,858	6,867	5. 退職給付引当金繰入額	38,439	11,304	6. 役員退職慰労引当金繰入額	-	13,034	7. 旅費交通費	79,742	5,470	8. 減価償却費	23,627	4,708	9. 試験研究費	-	162,434	10. 貸倒引当金繰入額	311	-
1. 商品売上高	274,020千円																																																																																		
2. 製品売上高	2,407,198																																																																																		
3. 商品仕入高	1,727,970																																																																																		
4. 仕入割引	9,129																																																																																		
	販売費 千円	一般管理費 千円																																																																																	
1. 運賃梱包費	202,685	-																																																																																	
2. 販売奨励金	62,696	-																																																																																	
3. 給料賞与手当	369,665	144,640																																																																																	
4. 賞与引当金繰入額	36,397	7,756																																																																																	
5. 退職給付引当金繰入額	38,447	9,711																																																																																	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	-	15,144																																																																																	
7. 旅費交通費	81,170	7,215																																																																																	
8. 減価償却費	22,789	2,261																																																																																	
9. 試験研究費	-	116,853																																																																																	
10. 貸倒引当金繰入額	625	-																																																																																	
1. 商品売上高	273,824千円																																																																																		
2. 製品売上高	2,716,214																																																																																		
3. 商品仕入高	1,663,341																																																																																		
4. 仕入割引	11,120																																																																																		
	販売費 千円	一般管理費 千円																																																																																	
1. 運賃梱包費	180,758	-																																																																																	
2. 販売奨励金	59,915	-																																																																																	
3. 給料賞与手当	341,787	153,670																																																																																	
4. 賞与引当金繰入額	30,858	6,867																																																																																	
5. 退職給付引当金繰入額	38,439	11,304																																																																																	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	-	13,034																																																																																	
7. 旅費交通費	79,742	5,470																																																																																	
8. 減価償却費	23,627	4,708																																																																																	
9. 試験研究費	-	162,434																																																																																	
10. 貸倒引当金繰入額	311	-																																																																																	

## ( キャッシュ・フロー計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,179,727</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">202,095</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,381,822</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,179,727	預け金	202,095	現金及び現金同等物	1,381,822	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,170,628</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">187,655</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,358,284</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,170,628	預け金	187,655	現金及び現金同等物	1,358,284
現金及び預金勘定	1,179,727												
預け金	202,095												
現金及び現金同等物	1,381,822												
現金及び預金勘定	1,170,628												
預け金	187,655												
現金及び現金同等物	1,358,284												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	460,622	51,075	409,546	機械装置	455,192	85,023	370,168
工具器具備品	217,485	124,973	92,512	工具器具備品	210,070	148,597	61,473
合計	678,107	176,048	502,058	合計	665,263	233,621	431,641
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		74,992千円		1年内		68,910千円
	1年超		437,005千円		1年超		373,836千円
	合計		511,998千円		合計		442,747千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		101,642千円		支払リース料		92,015千円
	減価償却費相当額		84,654千円		減価償却費相当額		76,158千円
	支払利息相当額		19,100千円		支払利息相当額		16,802千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっている。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はない。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	201	1,054	853	201	2,003	1,801
小計	201	1,054	853	201	2,003	1,801
合計	201	1,054	853	201	2,003	1,801

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券(割引金融債)	5,999	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	3,000	3,000
関連会社株式	5,693	5,693
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,500	4,500

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成17年3月31日）				当事業年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,999	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,999	-	-	-	-	-	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	906,765	886,383
(1) 退職給付引当金(千円)	324,042	334,228
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	545,467	490,921
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	37,256	61,233

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	132,559	134,413
(1) 勤務費用(千円)	50,096	50,248
(2) 利息費用(千円)	23,570	22,669
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	54,546	54,546
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,347	6,950



4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.0 期首時点の計算において適用した割引率は2.5%であったが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更した。
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3)数理計算上の差異の処理年数(年)	5  (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしている。)	5  同左
(4)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前事業年度(平成17年3月31日)	当事業年度(平成18年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額 47,040千円	賞与引当金損金算入限度超過額 48,342千円
少額減価償却資産減価償却超過額(短期) 3,907	少額減価償却資産減価償却超過額(短期) 3,720
少額減価償却資産減価償却超過額(長期) 2,005	少額減価償却資産減価償却超過額(長期) 1,715
退職給付引当金損金算入限度超過額 119,261	退職給付引当金損金算入限度超過額 132,688
役員退職慰労引当金否認 35,380	役員退職慰労引当金否認 28,311
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,395	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,073
棚卸資産評価損 19,686	棚卸資産評価損 8,975
未払事業税否認 6,746	未払事業税否認 635
繰延税金資産小計 235,424	繰延税金資産合計 225,464
評価性引当額 -25,892	
繰延税金資産合計 209,532	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 338	その他有価証券評価差額金 715
繰延税金資産の純額 209,193	繰延税金資産の純額 224,749
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金資産)
221,831	土地再評価に係る繰延税金資産 225,370
	評価性引当額 225,370
	再評価に係る繰延税金資産合計 0
	(再評価に係る繰延税金負債)
	土地再評価に係る繰延税金負債 447,201
	再評価に係る繰延税金負債の純額 447,201

前事業年度（平成17年3月31日）	当事業年度（平成18年3月31日）
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
（調整）	（調整）
交際費等損金不算入費用 4.5%	交際費等損金不算入費用 22.7%
住民税均等割 5.0%	住民税均等割 25.3%
その他 0.1%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.3%	評価性引当金戻入 -98.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 -10.3%

（持分法損益等）

当社の関連会社である㈱ロビン福島及び野々村ポンプ㈱は損益等からみて重要性が乏しいので前事業年度及び当事業年度の投資損益等の注記を省略した。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	富士重工業(株)	東京都 新宿区	153,795	自動車、機械、航空機、宇宙関連機器等の製造、販売修理他	(被所有) 直接 58.4%	兼任2 転籍2	当社製品の販売 同社製品の購入 部品の受託加工 設備の賃貸借	エンジン等の販売	2,526,662	売掛金	222,139
								エンジン等の仕入	1,803,609	支払手形及び買掛金	439,154
								仕入割引他	44,607	その他債権	26,926
								設備の賃借料他	7,844	その他債務	6,017
主要株主 (会社等)	(株)マキタ	愛知県 安城市	24,205	電動工具 機械工具 木工機械等の製造・販売	(被所有) 直接 10.1%	-	当社製品の販売 製品の共同開発 同社製品の購入	農林業用機械等の販売	1,751,944	売掛金	154,864
								農林業用機械等の仕入	11,683	買掛金	3,696

(注) 1. 親会社（富士重工業(株)）

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

エンジン等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

エンジン等の仕入については、親会社の総原価及び市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定している。

設備の賃借料は、毎期契約により所定金額を決定している。

(2) 上記の取引金額等には親会社（富士重工業(株)）を經由して取引している(株)マキタ（主要株主）との取引額（形式的・名目的に第三者を經由した取引）を含む。詳細は主要株主の欄参照

(3) 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

2. 主要株主（(株)マキタ）

(1) 農林業用機械等の販売はその大部分を親会社である富士重工業(株)經由で行っており、上記の農林業用機械等の販売高のうち1,679,705千円及び売掛金のうち142,172千円は(株)マキタ（実質の相手先）向けの富士重工業(株)（形式的・名目的取引先）との間の取引額である。

したがって取引金額（農林業用機械等の販売高1,679,705千円）及び期末残高（売掛金142,172千円）は親会社の欄におけるエンジン等の販売（取引金額2,526,662千円、期末残高222,139千円）の内数である。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業用機械等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

農林業用機械等の仕入については、総原価及び市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定している。

(3) 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

## (2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の子会社	スバルファイナンス㈱	東京都渋谷区	2,000	金銭の貸付 不動産の 売買、リース、 経理業務の 受託等	-	-	-	当社の 余裕資金の預託	利息の受取	386	受取利息	-
								資金の預託	資金の預託	2,127,498	預け金	202,095
								電話設備のリース	リース料の支払	650	賃借料	-
								経理業務の運用委託	経理システム使用料	2,640	一般管理費その他	-

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、グループファイナンスの基本契約に基づいて行なっており、預託金利については市場金利を参考に交渉のうえ決定している。

電話設備のリース料は市場金利、経理システムの使用料は市場相場を参考に交渉のうえ決定している。

## 2. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	富士重工業㈱	東京都新宿区	153,795	自動車、機械、航空機、宇宙関連機器等の製造、販売修理他	(被所有) 直接 58.4%	兼任2 転籍1	-	当社製品の販売	エンジン等の販売	2,848,472	売掛金	303,321
								当社製品の購入	エンジン等の仕入	1,824,176	支払手形及び買掛金	421,131
								当社製品の受託加工	仕入割引他	33,579	その他債権	20,625
								設備の賃借	設備の賃借料他	12,856	その他債務	2,395
主要株主(会社等)	㈱マキタ	愛知県安城市	24,205	電動工具 機械工具 木工機械等の 製造・販売	(被所有) 直接 10.1%	-	-	当社製品の販売	農林業用機械等の販売	1,449,265	売掛金	122,953
								当社製品の購入	農林業用機械等の仕入	27,302	買掛金	2,467

## (注) 1. 親会社(富士重工業㈱)

## (1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

エンジン等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

エンジン等の仕入については、親会社の総原価及び市場価格を勘案し、每期価格交渉の上、決定している。

設備の賃借料は、每期契約により所定金額を決定している。

## (2) 上記の取引金額等には親会社(富士重工業㈱)を經由して取引している㈱マキタ(主要株主)との取引額(形式的・名目的に第三者を經由した取引)を含む。詳細は主要株主の欄参照

## (3) 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

2. 主要株主（株マキタ）

(1) 農林業用機械等の販売はその大部分を親会社である富士重工業(株)経由で行っており、上記の農林業用機械等の販売高のうち1,390,729千円及び売掛金のうち96,400千円は(株)マキタ（実質の相手先）向けの富士重工業(株)（形式的・名目的取引先）との間の取引額である。

したがって取引金額（農林業用機械等の販売高1,390,729千円）及び期末残高（売掛金96,400千円）は親会社の欄におけるエンジン等の販売（取引金額2,848,472千円、期末残高303,321千円）の内数である。

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

農林業用機械等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

農林業用機械等の仕入については、総原価及び市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、決定している。

(3) 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	スバルファイナス(株)	東京都渋谷区	2,000	金銭の貸付 不動産の 売買、リ ース、経 理業務の 受託等	-	-	-	当社の 余裕資 金の預 託	127	受取利息	-
								資金の預託	2,548,566	預け金	187,655
								電話設 備のリ ース	1,006	賃借料	-
								経理業 務の運 用委託	3,065	一般管理 費その他	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、グループファイナンスの基本契約に基づいて行なっており、預託金利については市場金利を参考に交渉のうえ決定している。

電話設備のリース料、経理システムの使用料は市場相場を参考に交渉のうえ決定している。

2. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	155円63銭	1株当たり純資産額	140円47銭
1株当たり当期純利益	5円20銭	1株当たり当期純利益	2円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	67,357	28,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,357	28,969
期中平均株式数(株)	12,950,088	12,946,240

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項なし

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,003
		新農業機械実用化促進(株)	4,500
		小計	6,503
計		92.08	6,503

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,121,844	19,135	18,412	1,122,567	607,054	36,155	515,513
構築物	162,642	220	-	162,862	110,593	6,010	52,268
機械装置	89,089	159,417	-	248,506	36,920	24,106	211,585
車両運搬具	92,066	12,986	9,991	95,062	73,016	10,002	22,046
工具器具備品	1,745,499	191,620	158,573	1,778,546	1,523,906	74,870	254,639
土地	1,488,685	-	-	1,488,685	-	-	1,488,685
建設仮勘定	3,177	258	2,412	1,022	-	-	1,022
有形固定資産計	4,703,004	383,638	189,390	4,897,252	2,351,492	151,144	2,545,760
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,148	-	-	4,148
ソフトウェア	-	-	-	1,210	278	228	932
その他 (特許権の実施権等)	-	-	-	9,833	2,242	1,925	7,590
無形固定資産計	-	-	-	15,191	2,520	2,153	12,670
長期前払費用	2,816	1,300	-	4,116	1,454	743	2,661

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置

駐車場	立体駐車場	83,300千円
本社工場	発動機製造設備	工作機械
		65,170千円

工具器具備品

本社工場	発動機製造設備	金型	188,886千円
------	---------	----	-----------

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

工具器具備品

本社工場	発動機製造設備	金型	158,287千円
------	---------	----	-----------

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 14.2.15	500,000 (-)	500,000 (500,000)	0.93	なし	平成年月日 19.2.15
合計	-	500,000 (-)	500,000 (500,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額である。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	-	-	-	-



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,000,000	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債 (預り保証金)	843,863	821,468	0.04	-
合計	1,843,863	1,821,468	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. その他の有利子負債(預り保証金)は返済期限がないため、貸借対照表日後5年間の返済予定額の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	833,900	-	-	833,900	
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(12,960,000)	(-)	(-)	(12,960,000)
	普通株式 (千円)	833,900	-	-	833,900
	計 (株)	(12,960,000)	(-)	(-)	(12,960,000)
	計 (千円)	833,900	-	-	833,900
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	366,600	-	-	366,600
	計 (千円)	366,600	-	-	366,600
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	85,271	-	-	85,271
	計 (千円)	85,271	-	-	85,271

(注) 当期末における自己株式数は、14,420株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,600	6,351	334	6,056	6,560
賞与引当金	118,490	108,447	118,490	-	108,447
役員退職慰労引当金	89,120	11,976	29,782	-	71,314

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

貸借対照表（平成18年3月31日現在）の主たる科目の内容は次のとおりである。

1 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	-
預金	
当座預金	-
普通預金	1,137,840
定期預金	-
別段預金	561
取立小切手	-
外貨預金	32,226
計	1,170,628
合計	1,170,628

(イ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社工進	104,458
株式会社オーレック	54,431
インターファームプロダクツ株式会社	51,111
株式会社新宮商行	43,722
タナカ工業株式会社	31,065
その他	663,463
計	948,253

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	315,417
"  5月	203,513
"  6月	229,325
"  7月	167,545
"  8月	26,751
"  9月以降	5,699
計	948,253

(ウ) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業株式会社	303,321
株式会社工進	120,580
伊藤忠商事株式会社	102,778
インターファームプロダクツ株式会社	89,090
株式会社渡辺武商店	34,546
その他	1,068,761
計	1,719,079

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,521,278	11,693,003	11,495,202	1,719,079	87.0	50.6

(注) 当期発生高は消費税等を含む。

(エ) 商品

区分	金額(千円)
エンジン 注1	84,406
管理用機器 注2	42,003
収穫調整用機器 注3	6,114
その他機器 注4	125,055
補用品	442,224
計	699,804

(注) 1. 農業用エンジン、汎用エンジン

2. 動力噴霧機、揚水機

3. 精米機

4. カルチ、一輪車、発動発電機

## (オ) 製品

区分	金額(千円)
エンジン 注1	37,651
整地用機器 注2	35,086
管理用機器 注3	73,479
林業用機械 注4	221,828
消防ポンプ 注5	193,460
その他機器 注6	28,600
計	590,106

(注) 1. 小型ガソリンエンジン

2. 耕うん機

3. 動力噴霧機、動力散布機、肥料散布機

4. 刈払機

5. 消防ポンプ、全自動消防ポンプ、消防ポンプ積載車

6. リーフブロワー、ヘッジトリマー

## (カ) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料(注)	719
計	719

(注) 圧延材、鋼管材

## (キ) 仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛材料費	329,150
仕掛加工費	89,909
その他	7,800
計	426,860

## (ク) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具器具備品	21,552
補助材料 (注)	9,730
計	31,283

## (ケ) 預け金

相手先	金額(千円)
スバルファイナンス株式会社	187,655
計	187,655

2 流動負債

(ア) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業株式会社	189,286
スターテング工業株式会社	70,543
三菱農機株式会社	69,720
株式会社日本ウォルブロー	69,421
アクロナイネン株式会社	51,061
その他	1,353,330
計	1,803,363

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	454,078
"    5月	428,980
"    6月	444,652
"    7月	456,916
"    8月	18,734
"    9月	-
計	1,803,363

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
富士重工業株式会社	231,845
三菱農機株式会社	101,718
株式会社日本ウォルブロー	29,081
株式会社オーレック	27,338
株式会社大竹製作所	27,308
その他	673,888
計	1,091,181

(ウ) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アクロナイン株式会社	24,328
東洋産業株式会社	11,487
日邦産業株式会社	8,400
日本建設株式会社	7,245
鈴与建設株式会社	6,349
その他	47,741
計	105,552

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	12,453
"  5月	35,177
"  6月	26,005
"  7月	31,916
"  8月	-
"  9月	-
計	105,552

3 固定負債

(ア) 預り保証金

項目	金額(千円)
取引保証金	821,468
計	821,468

(イ) 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
土地再評価差額金に係る繰延税金負債	447,201
計	447,201

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項なし

訴訟

該当事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、株券の喪失、毀損または汚損により株券を交付する場合、1枚につき50円に当該株券に課せられた印紙税相当額を加えた額。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である富士重工業株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場している。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東海財務局長に提出

#### 2 半期報告書

（第81期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日東海財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

富士ロビン株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒田 克司 印

業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

業務執行社員 公認会計士 千葉 茂寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ロビン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ロビン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

富士ロビン株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ロビン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ロビン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。